

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 白河市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農業の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,552	農業就業者数	3,038	認定農業者	311
自給的農家数	528	女性	1,577	基本構想水準到達者	16
販売農家数	2,024	40代以下	321	認定新規就農者	18
主業農家数	304	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	712			集落営農経営	0
副業的農家数	1,008			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,220	1,270	-	-	-	5,490
経営耕地面積	3,834	768	446	70	44	4,602
遊休農地面積	221.6	281.0	-	-	-	502.6
農地台帳面積	4,366.4	1,960.5	-	-	-	6,326.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和4年3月31日

	農業委員		農地利用最適化推進委員		
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	19	19	推進委員数		
認定農業者	-	11			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	0			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1	58	19	17

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,490ha	2,053ha	37.3%
課 題	農業従事者の高齢化及び後継者不足により遊休農地が増加傾向にある。 農地の資産的保有としての考えが強く集積が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,058ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方 : 平成30年指針より設定。
活動計画	(随時) 利用権設定制度の周知、農地の集団化、連担化された条件で担い手に集積 するよう支援。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積	31年度新規参入者 が取得した農地面積
	0.7ha	0.7ha	3.9ha
課 題	後継者不足により農地後継者の高齢化と若年農業経営者が減少している状況にある。農業の担い手を確保・育成するためにも、農業が職業として選択しうる魅力あるものとするための取組みが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	(今年度)市産業部農政課及び県等関係機関との連携を強化し、新規参入者の増進を図る。 (随時)農地のあっせん等の活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,992.6ha	502.6ha	8.4%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者への指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10.0 ha			
		目標設定の考え方：平成30年指針より設定。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38 人		9月	10月～12月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員ごとに、各自担当地区について現地客観調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月		調査結果取りまとめ時期 2月	
	その他	なし			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,490.0ha	0.0ha
課 題	違反転用を未然に防ぐことが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	(9月)農地利用状況調査時確認。 (随時)農地パトロール等にて調査・指導
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入